



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO
 (氏名) 勝木 敦志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート・コミュニケーション部門長
 (氏名) 石坂 修 (TEL) 03-5608-5126
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	556,335	12.0	32,339	31.0	32,013	254.0	19,981	358.4	19,969	359.4	77,486	△64.5
2022年12月期第1四半期	496,863	8.8	24,687	△12.8	9,044	△82.7	4,358	△86.8	4,346	△86.9	218,493	31.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	39.41	39.41
2022年12月期第1四半期	8.58	8.58

(参考) ・税引前四半期利益 2023年12月期第1四半期 28,601百万円 (279.8%) 2022年12月期第1四半期 7,530百万円 (△84.6%)

・調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益

2023年12月期第1四半期 19,969百万円 (50.0%) 2022年12月期第1四半期 13,308百万円 (△59.9%)

・為替一定 (2023年の外貨金額を、2022年同期の為替レートで円換算)

2023年12月期第1四半期 売上収益 前年同四半期増減率 (7.9%) 事業利益 前年同四半期増減率 (24.3%)

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

※調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,908,873	2,110,591	2,108,363	43.0
2022年12月期	4,830,344	2,062,945	2,060,734	42.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	55.00	-	58.00	113.00
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期 (予想)	-	56.00	-	59.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,690,000	7.1	245,000	0.5	227,000	4.6	157,500	3.8	157,500	3.9	310.85

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）・税引前利益 2023年12月期通期業績予想 220,000百万円（6.8%）

・調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 2023年12月期通期業績予想 157,500百万円（△4.8%）

・為替一定（2023年の外貨金額を、2022年の為替レートで円換算）

2023年12月期（予想） 売上収益 対前期増減率（7.5%） 事業利益 対前期増減率（1.3%）

※調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	507,003,362株	2022年12月期	507,003,362株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	322,817株	2022年12月期	322,338株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	506,680,740株	2022年12月期1Q	506,739,867株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式が含まれております（2023年12月期1Q 135,468株、2022年12月期 135,468株、2022年12月期1Q 80,482株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表注記	11
継続企業の前提に関する注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～3月31日）における世界経済は、米国や欧州を中心として個人消費の底堅さは見られましたが、インフレ圧力の継続や金融システムの不安定化などにより、先行きが不透明な状況となりました。日本経済においては、原材料価格の上昇などによる影響を受けたものの、経済活動の再開による内需の回復などにより、景気は持ち直しの動きが見られました。

こうした状況のなかアサヒグループは、グループ理念“Asahi Group Philosophy”の実践に向けて、メガトレンドからバックキャストして更新した『中長期経営方針』に基づき、持続的な成長と企業価値向上を目指した取り組みを推進しました。「目指す事業ポートフォリオ」の構築では、グローバルブランドの拡大展開やプレミアム戦略の推進による既存事業の成長に加え、周辺・新規領域の拡大と探索にも経営資源を積極的に配分しました。また、サステナビリティと経営の統合をはじめとして、持続的な成長を支えるDX（デジタル・トランスフォーメーション）やR&D（研究開発）といったコア戦略を推進するとともに、長期戦略を支える経営基盤の強化として、人的資本の高度化やグループガバナンスの進化にも取り組みました。

その結果、アサヒグループの売上収益は5,563億3千5百万円（前年同期比12.0%増）となりました。また、利益については、事業利益^{*1}は323億3千9百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は320億1千3百万円（前年同期比254.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は199億6千9百万円（前年同期比359.4%増）、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益^{*2}は199億6千9百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比7.9%の増収、事業利益は前年同期比24.3%の増益となりました。^{*3}

- ※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
- ※2 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益とは、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものです。
- ※3 当第1四半期連結累計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートを円換算して比較しています。

[日本]

日本においては、酒類、飲料、食品事業で主力ブランドの価値向上を軸に成長戦略を推進するとともに、環境変化を捉えた新たな価値提案の強化に取り組みました。また、各事業の収益基盤の強化に加え、事業の枠を超えた日本全体でのシナジーの創出やサステナビリティへの取り組み強化により、持続的な成長に向けた基盤構築を推進しました。

酒類事業では、ビール類において、『アサヒスーパードライ 生ジョッキ缶』や『アサヒ生ビール』の商品ラインアップ拡充や広告・販売促進活動の強化に加え、『アサヒ ザ・リッチ』の中味とパッケージデザインをフルリニューアルし、各ブランドの価値向上を図りました。RTD^{*}においては、新価値創造に向けた新たな取り組み「Asahi RTD INNOVATION 2025」の第一弾として、無糖商品の『アサヒ GINON(ジノン)』を東北エリア限定で発売するなど、新たな価値提案を推進しました。また、「We are飲みトモ！スマドリでええねん！PROJECT！」を開始するなど、お酒を飲める人と飲めない人が共に楽しめる生活文化の醸成を目指し、「スマートドリンク」の推進に取り組みました。

飲料事業では、『三ツ矢サイダー』において、中味とパッケージをリニューアルするとともに、産地指定の国産果実を使用した「くだものがたり」シリーズを展開するなど、ブランド価値の強化を図りました。『ウィルキンソン』において、需要が高まる「#sober」シリーズの中味と容器を全面刷新するなど、健康志向を踏まえた新たな価値創造の強化に取り組みました。

食品事業では、『ミンティア』において、若年層向けにニューレトロをテーマとした『ミンティア クリームソーダ/プリン』を発売し、新たな価値提案の強化を図りました。『ディアナチュラ』において、時短と栄養摂取の両方のニーズに対応した『ディアナチュラ ワンサブリ グレープフルーツヨーグルト味』を発売するなど、多様化するライフスタイルへの対応に取り組みました。

以上の結果、売上収益は、ビールの売上が増加した酒類事業を中心に各事業が増収となり、2,737億9千5百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

事業利益は、原材料関連費用の増加などの影響はあったものの、増収効果や各種コストの効率化などにより、177億4千5百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

※ RTD：Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

〔欧州〕

欧州においては、欧州地域におけるブランドポートフォリオの競争優位を強化するとともに、『Asahi Super Dry』や『Peroni Nastro Azzurro』などのグローバルブランドの拡大展開を加速させることにより、プレミアム戦略を推進しました。また、サステナビリティの重点テーマである「環境」や「コミュニティ」などの取り組みを深化させることにより、持続的な成長基盤を強化しました。

欧州地域では、チェコにおける『Pilsner Urquell』や『Radegast』の積極的なマーケティング活動に加えて、ポーランドの『Zubr』やルーマニアの『Ursus』で生物多様性を支援するプロモーションを展開するなど、各国の主力ブランドを中心にブランド価値の向上に取り組みました。また、ポーランドやイタリア、ルーマニアにおける『Kozel』のほか、英国やルーマニアでの『Peroni Nastro Azzurro』など、グローバルブランドの拡大展開により、更なるプレミアム化を推進しました。さらに、ノンアルコールビールについて、チェコで『Birell』の新たなフレーバーを展開したほか、ポーランドの『Lech Free』やルーマニアの『Cooler』の拡販を図るなど、新たな飲用機会の創出に向けた取り組みを強化しました。

グローバルブランドの展開では、『Asahi Super Dry』において、1月にノンアルコールビール『Asahi Super Dry 0.0%』を発売し、英国・アイルランドをはじめとした世界8カ国で順次展開しました。また、「City Football Group」とのパートナーシップや「ラグビーワールドカップ2023フランス大会」に向けたマーケティング活動を強化したことにより、ブランド認知度の向上を図りました。『Peroni Nastro Azzurro』においては、ノンアルコールビール『Peroni Nastro Azzurro 0.0%』の積極的な展開や、モータースポーツチーム「Aston Martin Cognizant FORMULA ONE™ TEAM」とのパートナーシップによる広告展開など、ブランド力の強化を推進しました。

以上の結果、売上収益は、各国におけるプレミアムビールやノンアルコールビール、グローバルブランドの売上拡大のほか、価格改定の効果などにより、1,183億7千3百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

事業利益は、原材料や人件費などの費用増加の影響はあったものの、プレミアム化の進展などに伴う増収効果や各種コストの効率化などにより、45億2百万円（前年同期比133.6%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比10.6%の増収、事業利益は前年同期比98.1%の増益となりました。

〔オセアニア〕

オセアニアにおいては、酒類、飲料事業におけるプレミアム戦略の強化に加え、各事業の強みを融合したマルチビバレッジ戦略の推進や統合シナジーの創出などにより、収益基盤の更なる強化を図りました。また、健康やウェルネスを意識した新たな商品やサービスの提案など、サステナビリティを重視した取り組みを推進しました。

酒類事業では、主力ブランドの『Great Northern』における積極的なマーケティング活動に加え、『Victoria Bitter』のエクステンション商品の発売など、ビールカテゴリー内での差別化を図ることにより、各ブランドの価値向上に取り組みました。また、主力ブランドを中心にクラフトビールの拡販に取り組むとともに、RTDブランド『Vodka Cruiser』から主に若年層をターゲットにした缶商品を新たに発売し、ニーズの多様化に対応するラインアップの拡充を図りました。

飲料事業では、健康志向の高まりを受け、炭酸飲料やスポーツ飲料のノンシュガー商品を中心に販売促進活動を強化しました。また、豪州酒類事業の販路を活用し、清涼飲料の飲食店向けの販売を強化するなど、マルチビバレッジ戦略による統合シナジーの創出に取り組みました。

さらに、競合他社を含む4社の合弁会社にてビクトリア州最大のPETリサイクル工場を建設するなど、持続可能なサプライチェーンの実現に向けた取り組みを推進しました。

以上の結果、売上収益は、物流の混乱による影響はあったものの、行動制限の解除に伴う需要回復などにより、1,506億6千6百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

事業利益は、原材料関連の費用増加などの影響はあったものの、ミックスの改善による増収効果や各種コストの効率化、為替変動の影響などにより、224億4千8百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比9.3%の増収、事業利益は前年同期比2.8%の減益となりました。

〔東南アジア〕

東南アジアにおいては、主力ブランドへの選択と集中の加速や各販売チャネルとの関係強化などにより、マレーシアを中心に各展開国における事業ポートフォリオの再構築を図りました。また、環境や貧困などの社会課題に対する取り組みや人材育成などの強化を通じて、持続的な成長基盤の確立を推進しました。

マレーシアでは、主力ブランドである『WONDA』において、スポーツと関連付けた積極的なキャンペーンなどの展開により、ブランド認知度の向上を推進しました。また、乳飲料の『Goodday』では、ブランドのメインターゲット層である子供たちに対して、金融リテラシーの向上に向けた教育サポートを実施するなど、社会課題に対する取り組みを推進しました。

以上の結果、売上収益はマレーシアにおける主力ブランドの販売が好調に推移したことに加え、価格改定や為替変動の影響などにより、134億4千9百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

事業利益は、原材料関連の費用や輸送費の増加などの影響はあったものの、固定費全般の効率化などを推進したことにより、1億7千3百万円（前年同期比732.5%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比6.9%の増収、事業利益は前年同期比643.0%の増益となりました。

〔その他〕

その他については、売上収益は、25億7千9百万円（前年同期比69.3%増）、事業利益は、1億6千2百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

（単位：百万円）

	売上収益	前年同期比		事業利益	前年同期比		売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
		為替一定	為替一定		為替一定	為替一定			
日本	273,795	6.0%	6.0%	17,745	48.7%	48.7%	6.5%	18,076	—
欧州	118,373	19.6%	10.6%	4,502	133.6%	98.1%	3.8%	△685	—
オセアニア	150,666	17.5%	9.3%	22,448	4.6%	△2.8%	14.9%	18,270	9.2%
東南アジア	13,449	16.6%	6.9%	173	732.5%	643.0%	1.3%	407	—
その他	2,579	69.3%	65.2%	162	△9.9%	△18.0%	6.3%	118	14.5%
調整額計	△2,529	—	—	△4,134	—	—	—	△4,172	—
無形資産 償却費	—	—	—	△8,559	—	—	—	—	—
合計	556,335	12.0%	7.9%	32,339	31.0%	24.3%	5.8%	32,013	254.0%

※営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、季節要因等により営業債権が減少したものの、為替相場の変動によるのれん及び無形資産の増加等により、総資産は前年度末と比較して785億2千9百万円増加し、4兆9,088億7千3百万円となりました。

負債は、季節要因等による営業債務の減少はあったものの社債及び借入金の増加等により、前年度末と比較して308億8千2百万円増加し、2兆7,982億8千2百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ476億4千6百万円増加し、2兆1,105億9千1百万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は43.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年度の通期の業績につきましては、2023年2月14日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,438	42,480
営業債権及びその他の債権	415,676	388,417
棚卸資産	234,969	260,326
未収法人所得税等	7,354	7,731
その他の金融資産	10,028	9,426
その他の流動資産	32,062	42,997
流動資産合計	737,529	751,378
非流動資産		
有形固定資産	834,721	837,215
のれん及び無形資産	3,027,929	3,084,722
持分法で会計処理されている投資	6,722	10,099
その他の金融資産	125,780	126,420
繰延税金資産	54,888	56,858
確定給付資産	24,004	23,460
その他の非流動資産	18,767	18,716
非流動資産合計	4,092,815	4,157,495
資産合計	4,830,344	4,908,873

(単位：百万円)

	前年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	591,869	540,922
社債及び借入金	367,267	470,518
未払法人所得税等	30,906	21,225
引当金	14,103	14,327
その他の金融負債	135,983	91,603
その他の流動負債	125,816	107,785
流動負債合計	1,265,946	1,246,383
非流動負債		
社債及び借入金	1,130,042	1,176,361
確定給付負債	20,349	19,034
繰延税金負債	213,494	217,342
その他の金融負債	131,792	133,311
その他の非流動負債	5,774	5,849
非流動負債合計	1,501,452	1,551,899
負債合計	2,767,399	2,798,282
資本		
資本金	220,044	220,044
資本剰余金	161,793	161,816
利益剰余金	1,165,542	1,156,333
自己株式	△1,178	△1,180
その他の資本の構成要素	514,532	571,348
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,060,734	2,108,363
非支配持分	2,210	2,228
資本合計	2,062,945	2,110,591
負債及び資本合計	4,830,344	4,908,873

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	496,863	556,335
売上原価	△319,066	△363,997
売上総利益	177,797	192,338
販売費及び一般管理費	△153,109	△159,999
その他の営業収益	720	2,227
その他の営業費用	△16,364	△2,552
営業利益	9,044	32,013
金融収益	1,914	2,133
金融費用	△3,514	△5,541
持分法による投資損益	86	△4
税引前四半期利益	7,530	28,601
法人所得税費用	△3,171	△8,620
四半期利益	4,358	19,981
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	4,346	19,969
非支配持分	12	11
合計	4,358	19,981
基本的1株当たり四半期利益(円)	8.58	39.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8.58	39.41

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	4,358	19,981
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	1,072	1,438
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7,022	△1,033
ヘッジコスト	40	△33
在外営業活動体の換算差額	205,815	57,076
持分法適用会社に対する持分相当額	183	56
その他の包括利益合計	214,134	57,505
四半期包括利益合計	218,493	77,486
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	218,394	77,452
非支配持分	98	34

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日現在の残高	220,044	161,731	1,064,644	△923	37,975	7,486
四半期包括利益						
四半期利益			4,346			
その他の包括利益					1,072	7,026
四半期包括利益合計	—	—	4,346	—	1,072	7,026
非金融資産等への振替						△401
所有者との取引						
剰余金の配当			△27,870			
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引		17				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			499		△499	
その他の増減						
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	17	△27,370	△1	△499	—
所有者との取引合計	—	17	△27,370	△1	△499	—
2022年3月31日現在の残高	220,044	161,748	1,041,620	△925	38,548	14,112

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2022年1月1日現在の残高	△601	266,746	311,607	1,757,104	2,043	1,759,148
四半期包括利益						
四半期利益			—	4,346	12	4,358
その他の包括利益	40	205,907	214,047	214,047	86	214,134
四半期包括利益合計	40	205,907	214,047	218,394	98	218,493
非金融資産等への振替			△401	△401		△401
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△27,870	△15	△27,885
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	17		17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△499	—		—
その他の増減			—	—		—
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△499	△27,855	△15	△27,870
所有者との取引合計	—	—	△499	△27,855	△15	△27,870
2022年3月31日現在の残高	△560	472,654	524,754	1,947,242	2,127	1,949,370

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日現在の残高	220,044	161,793	1,165,542	△1,178	35,667	2,577
四半期包括利益						
四半期利益			19,969			
その他の包括利益					1,438	△1,043
四半期包括利益合計	—	—	19,969	—	1,438	△1,043
非金融資産等への振替						△457
所有者との取引						
剰余金の配当			△29,387			
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引		23				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			208		△208	
その他の増減						
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	23	△29,178	△2	△208	—
所有者との取引合計	—	23	△29,178	△2	△208	—
2023年3月31日現在の残高	220,044	161,816	1,156,333	△1,180	36,896	1,077

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日現在の残高	△478	476,765	514,532	2,060,734	2,210	2,062,945
四半期包括利益						
四半期利益			—	19,969	11	19,981
その他の包括利益	△33	57,120	57,482	57,482	22	57,505
四半期包括利益合計	△33	57,120	57,482	77,452	34	77,486
非金融資産等への振替			△457	△457		△457
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△29,387	△16	△29,404
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	23		23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△208	—		—
その他の増減			—	—	0	0
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△208	△29,366	△16	△29,382
所有者との取引合計	—	—	△208	△29,366	△16	△29,382
2023年3月31日現在の残高	△511	533,885	571,348	2,108,363	2,228	2,110,591

- (4) 要約四半期連結財務諸表注記
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。